



2019年5月号



最近の県内経済は、一部に弱い動きがみられるが緩やかな回復を維持。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、横ばいの動き。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.0%増と6カ月ぶりのプラス。百貨店が同0.6%増、スーパーが同1.2%増となった。 ・3月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比2.9%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同2.6%増、ドラッグストアが同6.6%増、ホームセンターが同3.4%減となった。 ・3月の乗用車販売は、登録車では普通乗用車が前年同月比0.9%減と3カ月連続のマイナス、小型乗用車は同1.0%増と2カ月連続のプラスとなった。届出車の内、乗用車は同9.8%減と3カ月連続の前年割れとなった。この結果、乗用車の合計販売台数は同4.0%減の5,852台と3カ月連続の前年割れとなった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.8%増と3カ月連続のプラスとなった。持家が同6.3%増、貸家が同67.0%増、分譲住宅が同32.2%減となった。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の公共工事請負額は、全体で前年同月比14.5%増の80億6,300万円となり、7カ月ぶりのプラス。国(含む独立行政法人等)が同39.4%減、県が同30.5%増、市町村が同1.7%増となった。2018年度累計は前年度比7.6%減。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2018年県産米の相対取引価格(2019年3月)は、「つがるロマン」が前年同月比1.1%低下の1万4,877円、「まっしぐら」が同0.2%低下の1万5,000円となった。 ・2018年県産リンゴ販売は、3月の県外出荷量が前年同月比8.2%増、消費地市場価格が同18.4%低下し、県外市場販売額は同11.0%減となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比47.1%減、金額が同48.4%減となった。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比0.4%低下の108.9と再び低下した。電子部品・デバイス、電気機械、生産用機械、はん用機械などが低下した。 ・原指数では、電気機械、鉄鋼、食料品などが上昇したものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、業務用機械などは低下し、前年同月比0.8%低下の98.9と再び前年同月を下回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比7.1%減の3万1,340㎡と、10カ月ぶりに前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月の有効求人倍率は、1.26倍となった。前月の1.29倍を0.03ポイント下回ったものの高水準が継続。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」ともに前年同月比低下

農林水産省が発表した「2018年産米の相対取引価格・数量(2019年3月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比1.1%低下の1万4,877円、「まっしぐら」は同0.2%低下の1万5,000円となった。

全銘柄平均価格は1万5,722円となり、前月比0.1%上昇、前年同月比0.3%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」2万1,462円であった。前年同月比でみると、上昇幅が大きかったのは、愛媛「コシヒカリ」(9.1%)、徳島「コシヒカリ」(8.9%)、佐賀「さがびより」(6.8%)などであった。

● 2018年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	2019年1月	19年2月	19年3月	前月比	18年3月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,898	14,910	15,135	15,221	14,994	15,208	14,877	-2.2	15,039	-1.1
	まっしぐら	14,838	14,828	14,786	14,670	14,540	14,951	15,000	0.3	15,027	-0.2
岩手	ひとめぼれ	15,425	15,283	15,297	15,338	15,399	15,336	15,316	-0.1	15,158	1.0
宮城	ひとめぼれ	15,518	15,603	15,439	15,729	15,807	15,610	15,503	-0.7	15,524	-0.1
秋田	あきたこまち	15,727	15,797	15,830	15,760	15,745	15,746	15,894	0.9	16,196	-1.9
山形	つや姫	18,268	18,356	18,265	18,257	18,364	18,521	18,512	-0.0	18,360	0.8
北海道	ななつぼし	15,740	16,003	16,035	16,103	15,925	15,749	16,131	2.4	16,355	-1.4
北海道	ゆめぴりか	16,907	16,976	17,110	16,213	16,348	15,931	15,968	0.2	17,117	-6.7
全銘柄平均価格		15,763	15,707	15,711	15,696	15,709	15,703	15,722	0.1	15,673	0.3

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

りんご

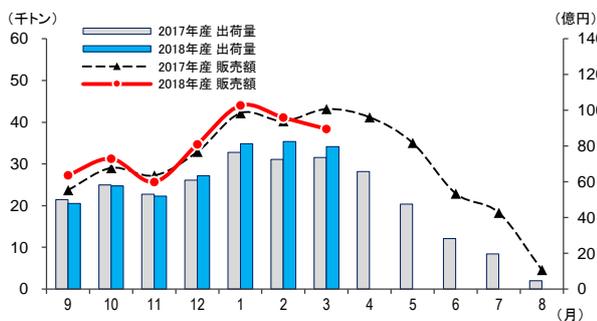
県外市場販売額、前年同月比11.0%減

2018年県産りんご販売、3月の県外出荷量は前年同月比8.2%増の3万4,136トンとなった。これは平年の3月出荷量を3.1%下回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比18.4%低下、平年比較で12.8%低下の266円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比11.0%減、平年比較では11.8%低下の89億5,900万円となった。

2018年産県産りんごの消費地市場価格は、キズ果等の割合が高かったことなどから前年及び平年を大幅に下回った。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

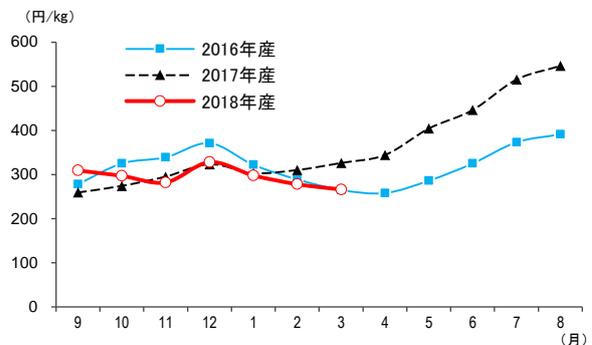
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

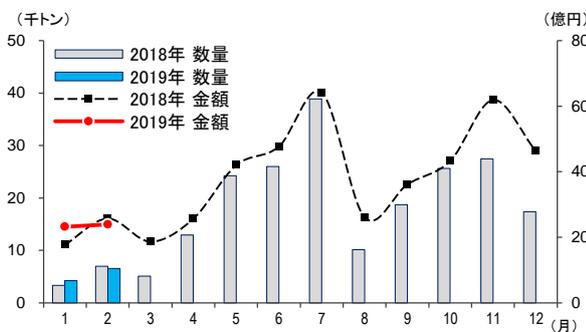
海面漁業

漁獲数量、金額ともにマイナス

2月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比6.1%減の6,537トン、漁獲金額は同6.9%減の23億9,179万円となった。前年同月に比べ、ホタテガイ（成貝）等の漁獲数量及び金額が増加したものの、マイワシ、スルメイカ（近海・生、冷凍）、ヤリイカ及びアカイカ（近海）等の漁獲数量が大きく減少したことなどが影響した。

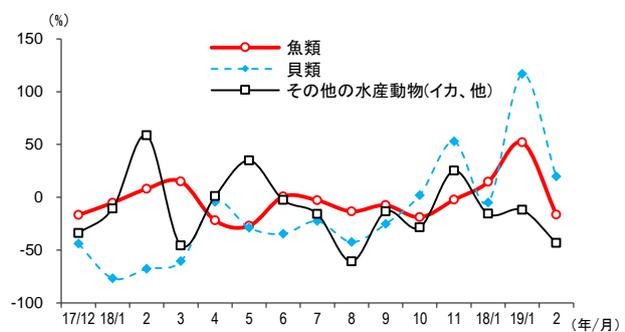
魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ、タラ等の水揚げが減少したことなどにより、数量が前年同月比16.4%減の1,328トン、金額は同9.8%減の4億7,647万円となった。「貝類」は、ホタテガイ（成貝）等の水揚げが増加したことなどにより、数量が同19.7%増の4,107トン、金額は同40.5%増の10億3,832万円となった。「その他の水産動物」は、スルメイカ（近海・生、冷凍）、ヤリイカ及びアカイカ（近海）等が不漁で、数量が同43.3%減の1,097トン、金額は同32.6%減の8億7,334万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

八戸港水揚げ

漁獲数量、金額ともに大幅マイナス

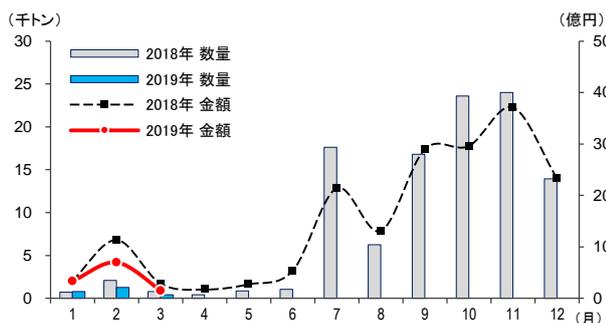
3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比47.1%減の427トン、金額は同48.4%減の1億4,944万円となり、数量、金額ともに前年を大幅に下回った。

イカ釣り漁は、数量が船凍アカイカと船凍スルメイカの不漁などから数量が同90.5%減の2トン、金額は同86.1%減の174万円となった。

大中型まき網漁は、休漁期間で水揚げがなかった。

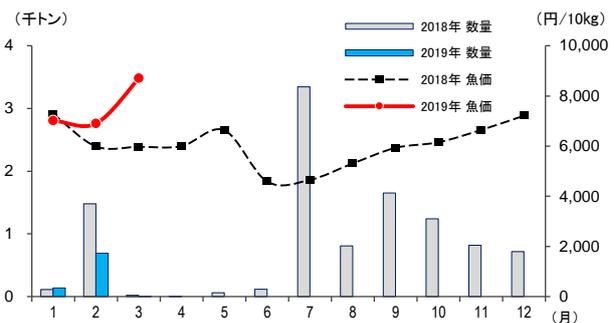
機船底引き網漁は、八戸前沖漁場の天候不順とスケトウタラの不漁などから、数量が同44.8%減の319トン、金額は同51.1%減の1億972万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所

二次産業

鉱工業生産

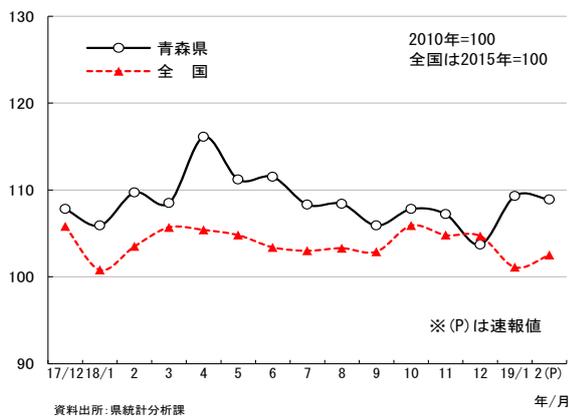
再び低下、電子部品・デバイスなどが低下

2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比0.4%低下の108.9となり、再び低下した。

主要6業種では、電子部品・デバイスが前月比11.5%、電気機械が同9.6%などと低下した。そのほか生産用機械が同53.3%、はん用機械が同43.1%などと低下した。一方、業務用機械は同13.9%、鉄鋼は同5.2%などと上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、電気機械、鉄鋼、食料品などが上昇したものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、業務用機械などは低下し、前年同月比0.8%低下の98.9と再び前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2019年2月)

業 種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	2019年 =100	前月比 (%)	2019年 =100	前年同 月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	108.9	△ 0.4	98.9	△ 0.8
食 料 品 (2,410.0)	108.6	3.3	96.8	9.6
鉄 鋼 (1,200.9)	119.2	5.2	101.5	27.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	137.6	△ 11.5	122.3	△ 20.1
業務用機械 (1,005.1)	117.3	13.9	118.6	△ 6.5
パルプ・紙 (722.3)	77.2	0.5	73.5	△ 9.7
電気機械 (429.2)	123.2	△ 9.6	107.5	46.5

資料出所: 県統計分析課

設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用)減少、10カ月ぶりにマイナス

3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比7.1%減の3万1,340㎡となり、10カ月ぶりに前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、製造業、鉱業、建設業用が前年同月比90.9%減の1,597㎡、運輸・通信業用が同29.0%減の3,956㎡などと減少した。

一方、他に分類されない建築物他は同1,061.2%増の8,407㎡、農林水産業用は同244.5%増の6,232㎡、卸・小売業用は同57.9%増の5,494㎡、教育、学習支援業用は同22.2%増の2,960㎡などと増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2019年3月 (㎡)	2018年3月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	6,232	1,809	244.5
製造業、鉱業、建設業用	1,597	17,619	△ 90.9
卸・小売業用	5,494	3,480	57.9
運輸・通信業用	3,956	5,572	△ 29.0
教育、学習支援業用	2,960	2,423	22.2
医療、福祉用	0	56	△ 100.0
その他のサービス業用	2,694	2,065	30.5
他に分類されない建築物他	8,407	724	1,061.2
合 計	31,340	33,748	△ 7.1

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

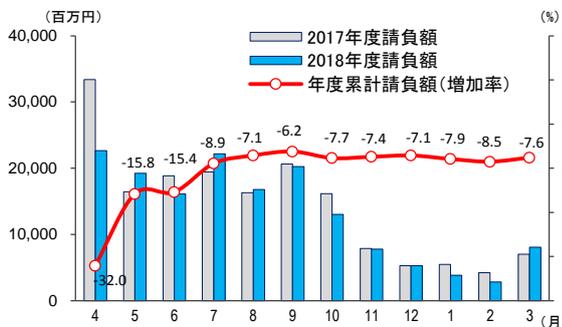
国が減少するも、県・市町村が増加、7カ月ぶりのプラス

3月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比14.5%増の80億6,300万円となり、7カ月ぶりのプラスとなった。

発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、国土交通省などが減少し、同39.4%減の9億7,100万円となった。県は県土整備部や農林水産部などが増加し、同30.5%増の56億1,600万円となった。市町村は、東北町や青森市などで減少したものの、鶴田町や外ヶ浜町などで増加し、同1.7%増の10億4,000万円となった。

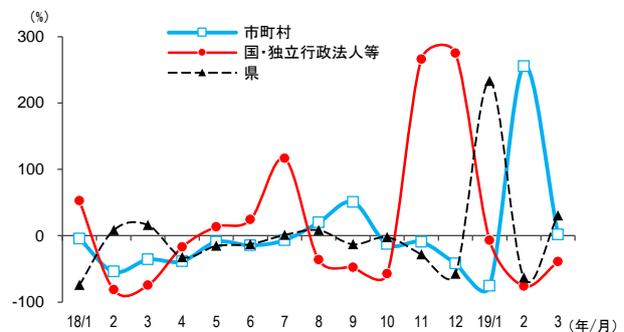
2018年度累計の公共工事請負額は、国が増加したものの、独立行政法人等や県、市町村が減少し、前年度比7.6%減の1,582億200万円となった。

● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

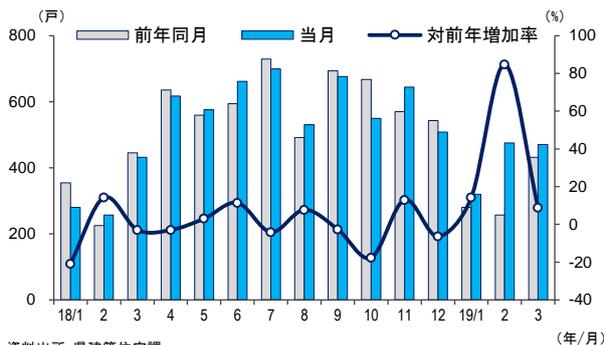
住宅着工

新設住宅着工戸数、3カ月連続プラス

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比8.8%増の470戸となり、3カ月連続プラスとなった。利用関係別では、持家が同6.3%増、貸家が同67.0%増、給与住宅が同96.7%減、分譲住宅が同32.2%減となった。

地域別にみると、全体では青森市や野辺地町などで減少したものの、弘前市や三沢市などで増加した。持家は、青森市や弘前市などが減少したものの、八戸市やむつ市などで増加した。貸家は、野辺地町やむつ市などで減少したものの、弘前市や三沢市などで増加した。給与住宅は青森市で減少した。分譲住宅は、十和田市や平川市などで増加したものの、青森市や八戸市などで減少した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

● 利用関係別戸数

	(単位: 戸, %)		
	2019年 3月	2018年 3月	前年 同月比
持家	252	237	6.3
貸家	177	106	67.0
給与住宅	1	30	△ 96.7
分譲住宅	40	59	△ 32.2
総戸数	470	432	8.8

資料出所: 県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

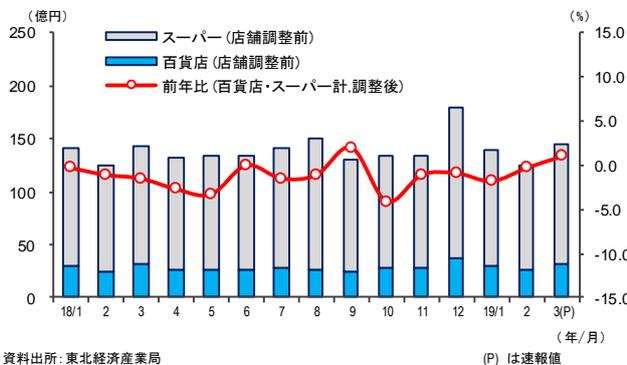
6カ月ぶりにプラス基調

3月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、一部百貨店の全館休業セールが奏功した他、気温が高めに推移し春物商品に動きがみられたことなどから、前年同月比1.0%増と6カ月ぶりにプラスとなった。

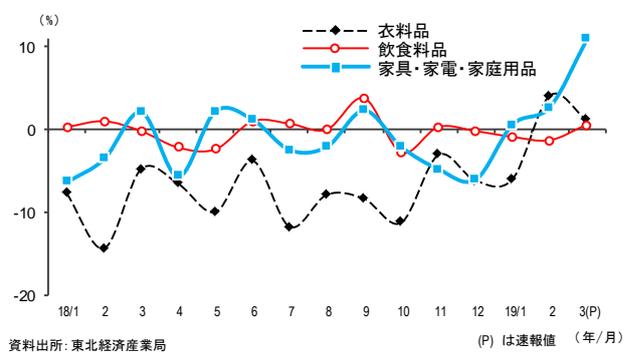
業態別では、百貨店が休館セールが寄与し前年同月比0.6%増、スーパーは主力の飲食料品および家具・家電・家庭用品が好調だったことから同1.2%増と、両業態ともプラスとなった。

品目別では、最もボリュームの大きい飲食料品は百貨店が同6.7%減、スーパーが同1.6%増となり、全体では同0.6%増となった。また、家具・家電・家庭用品は、休館セールに加えエアコンの好調が持続していることなどから、同10.9%増と大きく伸ばしたほか、衣料品も春物衣料に動きがみられ、全体では同1.1%増となった。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

ホームセンターを除く3業態 前年比プラス

3月の各種小売業販売額は、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアで前年比プラスとなった一方、ホームセンターではマイナスに転じた。

コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比2.9%増の83億2,900万円と5カ月連続のプラスとなった。なお、店舗数は前月比6店減の595店となった。

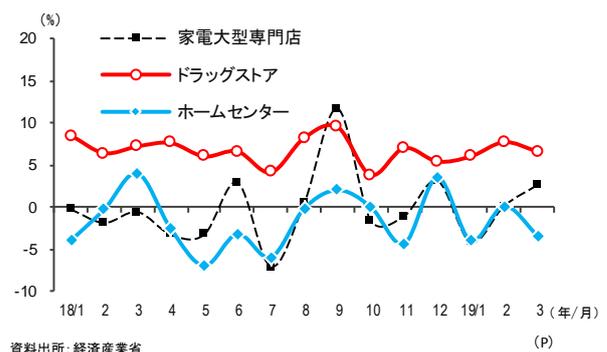
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、ホームセンターが月後半の降雪の影響などから園芸関連用品の動きが鈍く、前年同月比3.4%減とマイナスに転じた。一方、家電大型専門店が、パソコンや新型エアコンが引き続き好調を維持し、同2.6%増と2カ月連続のプラスとなった。また、好調が続くドラッグストアは医薬品が引き続き好調だったほか、食料品需要を中心に他業態からの取込みが持続しており、同6.6%増とプラス基調を維持している。

(注) 本項はすべて速報値である。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

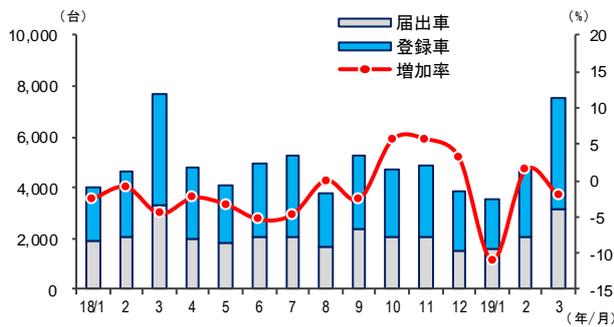
乗用車販売台数、3カ月連続の前年割れ

3月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比1.1%増と2カ月連続のプラス、届出車(軽自動車)は同6.2%減と再びマイナスに転じた。この結果、新車販売合計は同2.1%減の7,517台と再びマイナスとなった。

内訳別にみると、登録車は普通乗用車が前年同月比0.9%減と3カ月連続のマイナス、小型乗用車が同1.0%増と2カ月連続のプラスとなった。また、届出乗用は同9.8%減と3カ月連続の前年割れとなった。この結果、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同4.0%減の5,852台と3カ月連続の前年割れとなった。

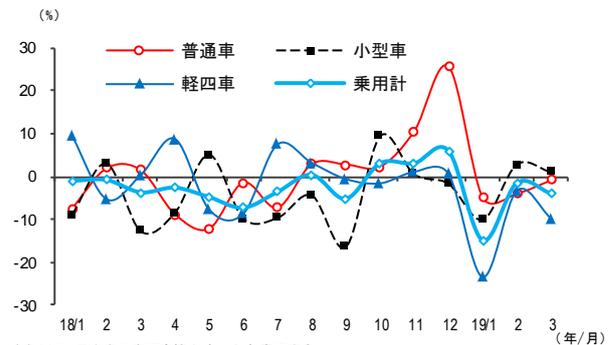
なお、登録貨物車は同6.5%増と5カ月連続のプラス、届出貨物車は同5.2%増と2カ月連続のプラスとなり、乗用車に比し好調な動きが続いている。

自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

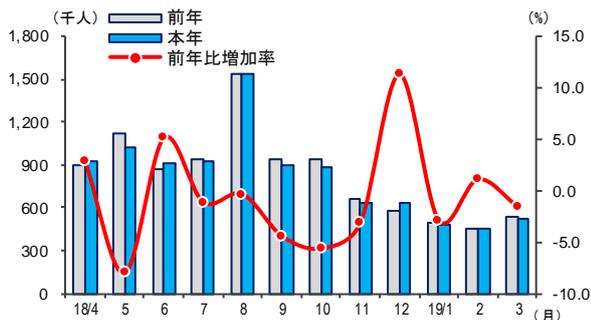
観光施設入込数マイナスも、宿泊者数6カ月連続プラス

3月の県内観光動向は、観光施設入込数は前年比マイナス、宿泊者数は前年比プラスとなった。

県内観光施設35カ所の入込数は、前年同月比1.5%減の52万3,721人と、マイナスに転じた。施設別では、アスパム(前年同月比10.3%増)などで大きく入込数を伸ばしたものの、最も集客ボリュームの大きい八食センター(同1.3%減)や弘前市立観光館(同5.1%減)などで、入込数を減らした。

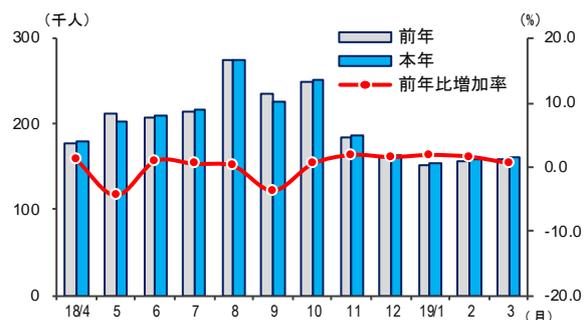
また、県内79施設の宿泊者数は、前年同月比0.6%増の16万677人と、6カ月連続でプラスとなった。地域別では、青森市内(12施設)が同11.7%減の2万2,737人、下北地域(むつ市内を含む13施設)は同8.2%減の1万5,234人と減少した。一方、八戸市内(18施設)が同10.8%増の3万9,240人と大きく増加したほか、弘前市内(17施設)が同0.5%増の3万6,368人など、多くの地域で増加となった。

県内35施設入込数(12月までは34施設)



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

県内79施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

前月比横ばい、交通・通信上昇、食料下落

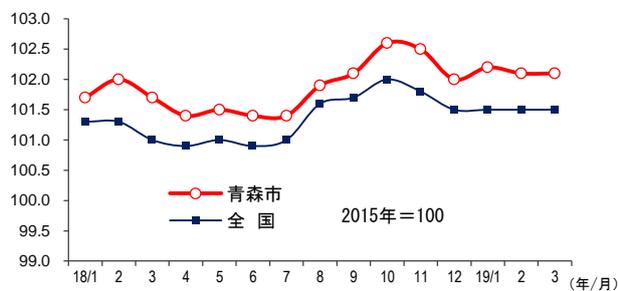
3月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比横ばい、前年同月比0.4%上昇の102.1となった。

主要費目別に前月と比べると、ウェートの大きい「食料」が、生鮮野菜や肉類などの値下がりにより0.3%低下、「家具・家事用品」が家庭用耐久財や寝具類などの値下がりにより0.5%低下、「保健医療」が医薬品・健康保持用摂取品などの値下がりにより0.4%低下した。一方、「被服及び履物」は履物類の値上がりなどにより0.7%上昇、「教養娯楽」は教養娯楽用品などの値上がりにより0.4%上昇、「交通・通信」は、繁忙月を迎えた交通費の値上がりにより同じく0.4%上昇した。

前年同月比では、「食料」(△0.8%)が下落したものの、「光熱・水道」(2.7%)、「被服及び履物」(1.5%)、「家具・家事用品」(1.4%)、「教養娯楽」(1.2%)など費目全体で上昇した。

生鮮食品を除く総合指数は、前月比横ばい、前年同月比0.7%上昇の102.4となった。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き(2019年3月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.1	0.0	0.4
生鮮食品を除く総合指数	102.4	0.0	0.7
食料	104.0	△0.3	△0.8
住居	100.1	0.0	0.2
光熱・水道	104.1	0.1	2.7
家具・家事用品	101.6	△0.5	1.4
被服及び履物	101.5	0.7	1.5
保健医療	102.0	△0.4	0.0
交通・通信	99.2	0.4	0.1
教育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	102.7	0.4	1.2
諸雑費	103.1	△0.3	1.3

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

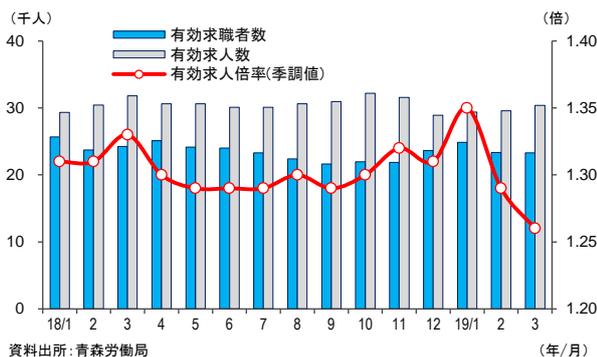
有効求人倍率 1.26 倍、前月を 0.03 ポイント下回る

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比4.6%減の3万379人、有効求職者数は同3.8%減の2万3,310人となった。有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍となり、前月を0.03ポイント下回った。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比10.5%減、臨時・季節求人数が同13.4%増、パート求人数が同9.3%減となり、全数では同8.8%減の1万1,015人となった。新規求人倍率(季節調整値)は1.74倍となり前月を0.04ポイント下回った。

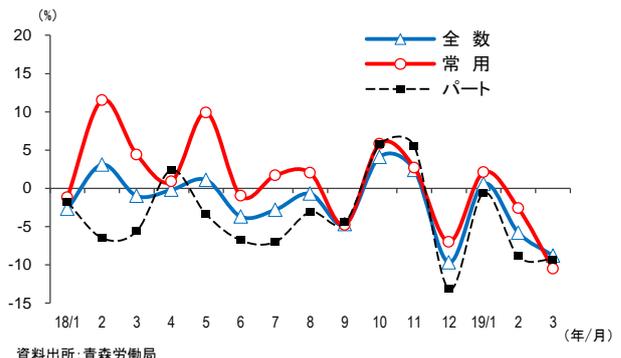
主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、学術研究、専門・技術サービス、サービス業(他に分類されないもの)で増加がみられたものの、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、教育、学習支援業、医療、福祉など、幅広い業種で減少した。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

企業倒産

倒産件数、負債総額とも3カ月ぶりに前月比減少

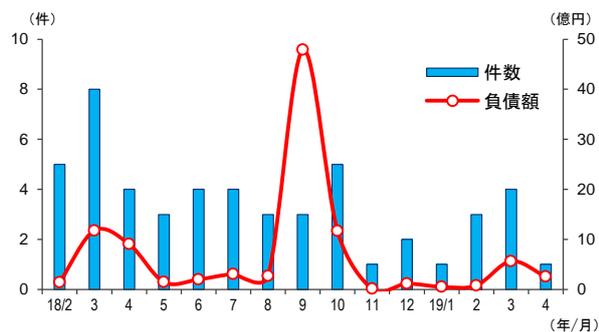
4月の県内企業倒産は、件数が1件、負債総額が2億5,400万円となり、前年同月比で件数が3件減、負債総額が6億5,100万円減となった。前月比では件数が3件減、負債総額が3億1,100万円減となった。件数は、4月単月では1972(昭和47)年の集計開始以降で最少だった。負債総額は、前年比、先月比で半減した。

地区別では弘前市にての発生であり、業種は建設業、原因は既往のシワ寄せであった。

倒産件数は2018年4月以降13カ月連続で5件以下にとどまっている。

なお4月の従業員被害者数は7人となり、1月からの累計では47人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2019年4月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシワ寄せ	1
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	1	合計	1

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

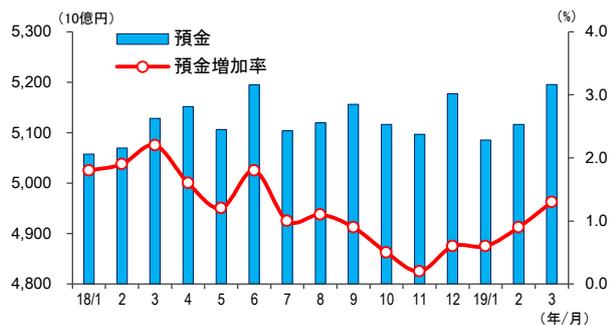
預金、貸出金とも71カ月連続のプラス

3月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.3%増の5兆1,955億円、貸出金は同0.2%増の3兆877億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加から前年を上回り、71カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比0.4ポイント増加した。

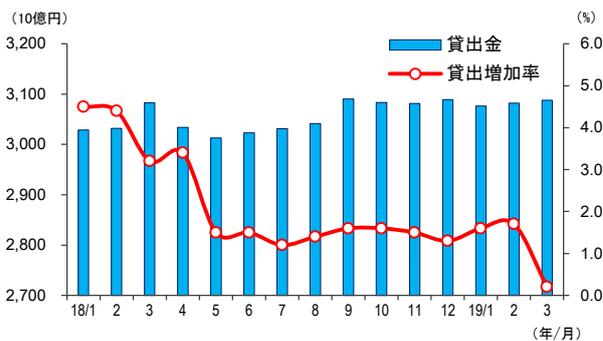
貸出金は、概ね横ばいながら、前年をやや上回り、71カ月連続のプラスとなった。貸出金全体のプラス幅は前月比1.5ポイント減少した。

● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

—国内景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している—
個人消費は、持ち直している。設備投資は増加している。住宅建設は概ね横ばいとなっている。公共投資は弱含んでいる。輸出はこのところ弱含んでいる。貿易・サービス収支の赤字は、このところ減少している。生産は一部に弱さがみられ、概ね横ばいとなっている。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は概ね横ばいとなっている。消費者物価はこのところ横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 0.6%増—
3月の百貨店・スーパー販売額は1兆6,552億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比 0.6%増となった。業態別にみると、百貨店が同 0.2%減、スーパーが同 1.0%増となった。商品別にみると、衣料品が同 0.7%減、飲食料品が同 1.1%増、その他商品が同 0.7%増となった。

住宅建設

—前年同月比 10.0%増、4カ月連続の増加—
3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 10.0%増の7万6,558戸と、4カ月連続で増加した。利用関係別では、持家が同 8.9%増と6カ月連続の増加、貸家が同 4.5%減と7カ月連続の減少、分譲住宅が同 33.0%増と8カ月連続の増加となった。

企業倒産

—倒産件数、30年間で2番目に少ない水準—
3月の企業倒産は、件数が前年同月比 16.1%減の662件、負債総額は同 26.8%減の971億1,400万円となった。倒産件数は3月としては3年ぶりに前年を下回り、過去30年で2番目に少ない件数であった。負債総額は、3月としては、29年ぶりに1,000億円を下回ったが、引き続き小・零細規模の倒産を中心に推移した。

為替動向

—4月末終値 111円67銭—
4月の東京外国為替市場は前月末から続落、111円台前半でスタート。上旬は米中貿易摩擦の合意間近との観測から円が売られ111円台半ばで推移。中旬も好調な米国経済指標を受け一時112円台まで円安が進行。下旬は小幅な値動きで推移した。月末終値は111円67銭。

鉱工業生産指数

—生産は弱含み、前月比 0.9%低下の 101.9—
3月の鉱工業生産指数は前月比 0.9%低下の 101.9(速報、季節調整値)となった。原指数は前年同月比 4.6%低下の 110.6 となった。前月比では自動車、生産用機械、金属製品などが低下し、電子部品・デバイス、はん用・業務用機械、無機・有機化学などは上昇した。総じてみれば生産はこのところ弱含みとなっている。4月は輸送機械(除、自動車)、生産用機械、電気・情報通信機械などの上昇により前月比 2.7%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—3カ月ぶりに減少、前年同月比 4.7%減—
3月の国内新車販売は前年同月比 4.7%減の41万7,373台と3カ月ぶりに減少した。乗用車が同 5.7%減、貨物車が同 1.9%増となった。乗用車は普通乗用車が同 5.6%減と3カ月ぶりの減少、小型乗用車は同 5.8%減と4カ月連続の減少となった。

完全失業率

—完全失業者数、再び前年比増—
3月の完全失業率(季節調整値)は、前月比 0.2ポイント上昇の 2.5%となった。完全失業者数は前年同月比 1万人増の174万人となり、再び増加に転じた。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 3万人減の19万人、自己都合が同 6万人増の79万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比 0.5%上昇の 101.5—
3月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比 0.5%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの 101.5 となった。前年同月に比べ、外食、電気代、ガス代、ルームエアコン、自動車保険料などが上昇し、生鮮野菜、携帯電話通信料などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.8%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの 101.5 となった。

国際収支

—経常収支、前年同月比 10.6%減—
3月の経常収支額は前年同月比 10.6%減の2兆8,479億円となった。貿易収支や第一次所得収支が黒字幅を縮小したこと等から、黒字幅を縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1兆453億円の黒字、第一次所得収支が2兆564億円の黒字、第二次所得収支が2,538億円の赤字となった。

県内

3/26 県、市町村職員平均給与の水準、国家公務員比 96.7

県によると、国家公務員給与を 100 とした場合の地方公務員給与の水準を示すラスパイレス指数(一般行政職、2018 年 4 月 1 日現在)は、県と県内 40 市町村平均で 96.7 と、前年比 0.3 ポイント上昇した。

3/29 青森県観光連盟、県内初の「日本版 DMO」として登録

観光庁によると、青森県観光連盟が県内初の「日本版 DMO」(観光地域づくり推進法人)として登録された。国内では、123 法人が「日本版 DMO」の正式登録を受けている。

4/9 県内民間企業の障害者雇用数、過去最高を更新

青森労働局によると、県内民間企業の障害者雇用数(2018 年 6 月現在)は、前年比 402 人増の 3,475.5 人で、15 年連続で過去最高を更新した。また、障害者雇用率は前年比 0.17 ポイント増の 2.23%となり、過去最高を記録した。

4/11 県立保健大学、県内就職率 36.3%

県立保健大学によると、2018 年度卒業生の県内就職率は、過去最低だった前年度から 5.3 ポイント上昇し 36.3%となった。

4/12 弘前大学、来年度医学部の入学定員 10 人増

弘前大学によると、2020 年度の医学部入学予定定員を 10 人増の 322 人とする。一方、教育学部の予定定員は 10 人減の 160 人とし、全体の定員は前年度同様の 1,322 人とした。

4/13 本県人口減少率、ワースト 2

総務省が発表した 2018 年 10 月 1 日現在の人口推計によると、本県人口は 126 万 3,000 人で前年からの減少率は 1.22%と、秋田県に次ぐ高い減少率となった。

国内

4/5 景気動向指数、4 カ月ぶり上昇

内閣府が発表した 2 月の景気動向指数(速報値、2015 年=100)によると、景気の現状を示す一致指数が 98.8 と前月比 0.7 ポイント改善し、4 カ月ぶりに上昇に転じた。

4/8 街角景気、2 年 8 カ月ぶりの低水準

内閣府が発表した 3 月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比 2.7 ポイント低下の 44.8 で、2 年 8 カ月ぶりの低水準となった。

日銀、全国 9 地域のうち 3 地域で景況判断引下げ

日本銀行が発表した 4 月の地域経済報告(さくらレポート)によると、全国 9 地域のうち東北、北陸、九州・沖縄の 3 地域で景気の総括判断を引き下げた。3 地域におよび引き下げは、欧州債務危機の影響で 2013 年 1 月に 8 地域を引き下げて以来のこと。

4/10 機械受注統計、4 カ月ぶりプラス

内閣府が発表した 2 月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比 1.8%増の 8,367 億円で、4 カ月ぶりのプラスとなった。

4/17 2018 年度貿易収支、3 年ぶり赤字

財務省公表の 2018 年度貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 1 兆 5,854 億円の赤字だった。年度ベースの赤字は 3 年ぶりとなる。

1-3 月の訪日外国人旅行消費額 1 兆 1,182 億円

観光庁によると、1-3 月に日本を訪れた外国人旅行者の消費額は、推計で前年同期比 0.5%増の 1 兆 1,182 億円となった。訪日外国人旅行者数は同 7.6%増の 769 万 4,000 人と伸びた一方、1 人当たり旅行支出額は同 5.9%減の 14 万 3,206 円となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2014 (H26)	930,818	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	984,300	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	1,024,612	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,067,165	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2018 (H30)	1,103,625			0.901	-	101.3	101.3	104.1	105,091	144,020
2018 (H30) 1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	102.6	100.3	101.3	100.8	8,678	8,167
2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	103.4	100.3	101.3	103.5	8,887	11,322
3	1,037,590	778,344	509,158	0.932	103.3	100.2	101.0	105.7	8,587	20,591
4	1,039,157	785,533	508,285	0.929	104.1	100.6	100.9	105.4	9,171	8,381
5	1,040,264	783,957	506,612	0.927	103.9	101.1	101.0	104.8	9,063	8,924
6	1,037,681	781,870	510,149	0.921	103.4	101.3	100.9	103.4	8,348	12,565
7	1,044,800	773,451	509,569	0.918	102.9	101.8	101.0	103.0	9,128	12,098
8	1,046,482	772,577	508,515	0.917	102.9	101.8	101.6	103.3	9,754	12,715
9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.9	102.0	101.7	102.9	8,100	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	103.9	102.4	102.0	105.9	8,720	13,066
11	1,050,606	779,129	511,618	0.909	102.2	102.1	101.8	104.8	8,714	10,238
12	1,077,249	779,084	515,480	0.901	101.1	101.5	101.5	104.7	8,692	10,737
2019 (H31) 1	1,079,375	776,081	512,080	0.900	99.7	100.9	101.5	101.1	8,223	10,843
2	1,066,271	776,595	512,069	0.898	100.5	101.2	101.5	102.8	8,367	10,291
3	1,072,160			0.891	P 99.6	101.5	101.5	P 101.9	8,688	23,228
前月比 %	0.6	0.1	-0.0	-0.007* イト	-0.9ポイント	0.3	0.0	-0.9	3.8	125.7
前年同月比%	3.3	1.5	1.6	-0.041* イト	-	1.3	0.5	-4.6	-0.7	12.8
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※日銀券発行高の年次は年末残高の数値

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225株 柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) 1970年=100
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	213,910	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	226,067	112.13	22,764.94	184.488
2018 (H30)	942,370	4,391	195,998	8,235	14,855	2.4	192,222	110.40	20,014.77	180.684
2018 (H30) 1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	6,106	110.77	23,098.29	185.463
2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,365	107.82	22,068.24	186.434
3	69,616	563	16,381	789	1,327	2.5	31,858	106.00	21,454.30	184.314
4	84,226	305	15,565	650	955	2.5	18,865	107.43	22,467.87	186.501
5	79,539	308	15,664	767	1,044	2.2	18,951	109.69	22,201.82	186.685
6	81,275	375	16,030	690	2,195	2.4	12,115	110.03	22,304.51	185.395
7	82,615	369	17,002	702	1,127	2.5	20,269	111.37	22,553.72	184.270
8	81,860	302	15,751	694	1,213	2.4	18,237	111.06	22,865.15	183.405
9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,437	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	13,163	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	16,437	718	1,213	2.5	8,211	113.37	22,351.06	182.523
12	78,364	320	20,825	622	818	2.4	4,644	112.45	20,014.77	180.684
2019 (H31) 1	67,087	342	16,322	666	1,684	2.5	P 6,004	108.95	20,773.49	180.567
2	71,966	401	14,345	589	1,955	2.3	P 26,768	110.36	21,385.16	183.091
3	76,558	533	P 16,552	662	971	P 2.5	P 28,479	111.21	21,205.81	183.632
前月比%	6.4	32.7	0.9	12.4	-50.3	0.2* イト	-	0.8	-0.8	0.3
前年同月比%	10.0	-5.3	0.6	-16.1	-26.8	0.0* イト	-10.6	4.9	-1.2	-0.4
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社		

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)		
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485	
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894	
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227	
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,073	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926	
2018 (H30)	1,262,815	-5,820	3,292			108.6			44	9,426	
2018 (H30)	1	1,276,119	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
	2	1,274,939	-426	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
	3	1,273,573	-5,681	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176
	4	1,266,889	637	365	51,515	30,338	116.1	22,681	13,280	4	905
	5	1,266,707	-44	122	51,063	30,130	111.2	19,264	3,233	3	148
	6	1,265,852	-164	327	51,947	30,232	111.5	16,142	6,696	4	201
	7	1,264,951	-18	258	51,037	30,316	108.3	22,174	5,956	4	305
	8	1,264,201	235	242	51,197	30,412	108.4	16,791	5,066	3	269
	9	1,263,717	-193	198	51,565	30,906	105.9	20,239	10,662	3	4,788
	10	1,262,815	113	381	51,165	30,833	107.8	13,024	4,722	5	1,167
	11	1,262,049	-36	294	50,968	30,814	107.2	7,807	2,557	1	13
	12	1,261,169	-147	701	51,768	30,892	103.7	5,293	754	2	114
2019 (H31)	1	1,260,124	-111	-110	50,854	30,765	109.3	3,864	1,329	1	51
	2	1,258,753	-586	239	51,165	30,820	P 108.9	2,855	902	3	80
	3	1,257,081	-5,772	275	51,955	30,877		8,063	5,616	4	565
	4	1,250,444		637				30,114	9,352	1	254
前月比 %	-0.5	-	-	1.5	0.2	-0.4	273.5	66.5	-75.0	-55.0	
前年同月比%	-1.3	-	-	1.3	0.2	-0.8	32.8	-29.6	-75.0	-71.9	
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査		
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)	
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1	
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6	
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5	
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5	
2018 (H30)	32,856	45,769	6,431	3,813	1,901	655,052	101.9	274,905			
2018 (H30)	1	2,062	3,260	280	153	100	27,137	101.7	251,867	227,568	144.9
	2	2,602	3,787	257	144	82	25,098	102.0	234,628	219,193	150.8
	3	4,329	6,098	432	237	106	44,337	101.7	260,689	226,566	152.9
	4	2,782	3,855	617	450	107	70,734	101.4	311,470	219,702	155.3
	5	2,253	3,228	576	362	149	59,074	101.5	242,376	224,782	151.5
	6	2,906	3,941	662	408	180	69,475	101.4	297,775	333,277	159.1
	7	3,186	4,249	699	356	233	68,023	101.4	296,007	273,443	157.6
	8	2,106	2,931	530	347	164	54,516	101.9	285,168	242,868	152.6
	9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
	10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
	11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832	237,535	157.9
	12	2,321	2,974	508	275	171	50,466	102.0	309,005	439,416	152.9
2019 (H31)	1	1,966	2,773	320	161	107	30,057	102.2	289,682	226,406	140.4
	2	2,630	3,729	475	169	262	40,133	102.1	268,675	222,455	144.8
	3	4,375	5,852	470	252	177	44,579	102.1	374,056		
前月比 %	66.3	56.9	-1.1	49.1	-32.4	11.1	0.0	39.2	-1.8	3.2	
前年同月比%	1.1	-4.0	8.8	6.3	67.0	0.5	0.4	43.5	1.5	-3.9	
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課			

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2018 (H30)	168,037	100,902	26,675	54,561	50,377				108,192	18,120
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	13,467	8,370	1,842	4,468	4,802	20,398	404	-	860	276
6	13,461	8,411	1,972	4,601	4,168	12,095	446	-	1,072	538
7	14,164	9,256	2,676	4,804	4,472	8,411	515	-	17,619	2,142
8	15,079	9,448	2,170	4,883	4,559	1,991	546	-	6,250	1,311
9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	13,418	8,167	2,044	4,450	4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
12	17,941	8,920	2,902	4,925	5,142	27,152	328	174	13,954	2,336
2019 (H31) 1	13,855	8,181	2,539	4,753	3,265	34,827	298	169	787	334
2	12,409	7,404	1,783	4,366	2,847	35,404	278	163	1,294	700
3	P 14,461	P 8,329	P 2,697	P 4,463	P 3,644	34,136	266	151	427	149
前月比 %	-	12.5	51.3	2.2	28.0	-3.6	-4.3	-7.4	-67.0	-78.7
前年同月比%	1.0	2.9	2.6	6.6	-3.4	8.2	-18.4	-37.6	-47.1	-48.4
資料出所						県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2018 (H30)			-		6,945	31,401	115,235	220,012	-	-
2017 (H29) 12	1.31	1.90	5,488	613	718	3,034	7,499	14,172	-	-
2018 (H30) 1	1.31	1.79	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-11.2
2	1.31	1.82	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	
3	1.31	1.80	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-6.2
4	1.30	1.77	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	
5	1.29	1.77	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	
6	1.29	1.79	5,928	678	759	3,767	12,709	13,247	-	
7	1.29	1.78	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	-16.3
8	1.30	1.82	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	
9	1.29	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	
10	1.30	1.74	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	0.0
11	1.32	1.88	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	
12	1.31	1.79	5,347	596	726	1,432	4,163	14,943	-	
2019 (H31) 1	1.35	1.99	8,193	1,268	322	3,629	10,106	15,430	46.7	-13.0
2	1.29	1.78	6,143	794	348	3,077	9,135	10,632	-	
3	1.26	1.74	5,269	628	229	1,942	15,503	14,782	-	
前月比 %	-0.03ポイント	-0.04ポイント	-14.2	-20.9	-34.2	-36.9	69.7	39.0	2.4ポイント	-13.0ポイント
前年同月比%	-0.05ポイント	-0.06ポイント	-7.4	-11.7	-75.3	-37.8	23.9	42.8	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2018 (H30)	9,935,874	2,384,592	1,172,886	16,565	381,907	534,367	491,088	-	-	-
2017 (H29) 12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165	-7.1	-19.7	-8.6
2018 (H30) 1	493,375	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662			
2	452,756	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914			
3	531,632	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420	-4.7	-22.6	5.0
4	940,196	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000			
5	1,037,231	203,820	99,214	1,317	32,557	44,991	40,895			
6	917,450	209,003	99,593	1,179	32,881	45,722	42,694	-18.0	-29.6	-2.5
7	934,215	219,043	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928			
8	1,547,248	274,365	125,183	1,842	45,360	62,396	51,349			
9	907,260	226,657	104,980	1,168	34,973	47,950	43,731	3.5	-1.5	-2.5
10	887,527	251,418	110,976	1,482	42,597	55,266	47,083			
11	643,703	187,733	104,042	1,265	26,723	41,188	43,392			
12	643,281	162,972	85,903	1,269	24,390	37,673	40,020	-8.3	-24.6	-8.6
2019 (H31) 1	479,267	155,396	86,981	1,610	24,429	32,161	36,705			
2	457,901	158,426	81,277	1,411	24,259	34,254	35,455			
3	523,721	160,677	102,033	1,493	22,737	36,368	39,240	-	-	-
前月(期)比%	14.4	1.4	25.5	5.8	-6.3	6.2	10.7	-11.8ホ ⁺ イト	-23.1ホ ⁺ イト	-6.1ホ ⁺ イト
前年同月(期)比%	-1.5	0.6	13.5	-2.9	-11.7	0.5	10.8	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内35施設合計

※宿泊者数は県内79施設合計 (2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26)	290,646	178,279	232,860	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	287,648	177,411	231,257	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	284,754	175,900	229,527	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	282,032	174,287	227,778	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2018 (H30)	279,133	172,447	225,463	8,288	3,783	6,695	1,479	1,069	1,441
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3	281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83
4	279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108
5	280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84
6	279,902	172,910	225,816	731	332	573	159	96	181
7	279,646	172,807	225,724	894	346	650	134	139	178
8	279,461	172,694	225,647	551	239	446	104	121	96
9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	105	181
10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	78	116
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114
12	278,897	172,208	225,249	668	260	434	110	67	143
2019 (H31) 1	278,650	172,087	225,140	416	269	418	86	51	85
2	278,299	171,902	224,983	628	372	561	130	40	90
3	277,962	171,643	224,771	1,146	622	813	111	94	101
4	276,180	170,508	223,720						
前月比%	-0.6	-0.7	-0.5	82.5	67.2	44.9	-14.6	135.0	12.2
前年同月比%	-1.1	-1.2	-0.9	-1.9	8.2	7.0	-29.3	64.9	21.7
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値。